



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 泰博
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土谷 稔 (TEL) 048-845-2200
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,828	49.3	80	—	83	—	56	—
2021年3月期第1四半期	1,893	△13.0	△2	—	2	△95.5	△103	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 63百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △90百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.38	—
2021年3月期第1四半期	△69.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,672	5,221	60.2
2021年3月期	9,445	5,317	56.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,221百万円 2021年3月期 5,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	62.50	—	62.50	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	△5.6	719	△0.3	723	△1.6	497	26.3
								336.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	1,480,000株	2021年3月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	365株	2021年3月期	365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	1,479,635株	2021年3月期1Q	1,479,635株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受けて、依然として厳しい状況にあります。国内ではワクチン接種が開始されたことに伴い、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられていくなかで、一部持ち直しの動きが見られたものの、一方で主要都市を中心とした感染状況が再び拡大傾向にあるため、先行きについても当面の間は不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、そのような環境の中でも、情報化投資としてAI、IoTおよび新型コロナ対応のためのデジタル技術などのICT（情報通信技術）の利活用が継続する一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大による情報化投資の抑制・延期などの影響もみられます。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度が初年度となる23中期経営計画（2021年度～2023年度）の基本方針である「攻め～コスト・人材を注いでチャレンジし、発展に直接つなげる」「守り～管理強化とそれを下支えする制度の構築、次の成長の準備」のもと、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等の全てのセグメントで増加となり、2,828百万円（前年同期比49.3%増）となりました。損益につきましては売上高の増加等により、営業利益80百万円（前年同期営業損失2百万円）、経常利益83百万円（前年同期経常利益2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失103百万円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により売上高は74百万円減少、売上原価は92百万円減少、営業利益は17百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

①機器等販売

売上高は機器販売で子会社のGIGAスクール構想案件が前期に続き増加したことにより、1,084百万円（前年同期比117.8%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、120百万円の利益（同424.6%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は121百万円減少しておりますが、セグメント利益の増減は軽微であります。

②ソフトウェア開発

売上高は前期から継続していた大型案件の売上計上により、384百万円（前年同期比40.1%増）となりました。セグメント利益は不採算案件等により、1百万円の利益（同97.1%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は117百万円増加し、セグメント利益は23百万円増加しております。

③システム販売

売上高はコロナ禍において画像処理システムの受注が減少したものの、生コン協組システムやインフラサービス、医療等が増加したことで、553百万円（前年同期比61.1%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、33百万円の利益（同329.0%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は70百万円減少し、セグメント利益は5百万円減少しております。

④システム運用・管理等

売上高はシステム運用支援やデータセンター業務、保守関連等の増加により、825百万円（前年同期比4.5%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、252百万円の利益（同14.8%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高の増減は軽微であり、セグメント利益に影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し、5,643百万円となりました。これは、主に現金及び預金が889百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が922百万円、仕掛品が706百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、3,029百万円となりました。これは、主に無形固定資産に含まれているソフトウェアが22百万円、有形固定資産その他に含まれているリース資産が21百万円増加したものの、無形固定資産に含まれているソフトウェア仮勘定が26百万円、投資その他の資産その他に含まれている繰延税金資産が16百万円、投資その他の資産その他に含まれている保証金が15百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、8,672百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、2,764百万円となりました。これは、主に未払費用が505百万円、短期借入金が250百万円増加したものの、買掛金が1,288百万円、賞与引当金が271百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、686百万円となりました。これは、その他に含まれているリース債務が7百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、3,450百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、5,221百万円となりました。これは、主に株主配当金の支払が184百万円あったことによります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が250百万円増加したことにより純資産が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、通期の業績予想につきましては、2021年5月13日に公表した予想に変更はありません。

当連結会計年度（2022年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高10,000百万円、営業利益719百万円、経常利益723百万円、親会社株主に帰属する当期純利益497百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,914	2,377,952
受取手形及び売掛金	3,091,891	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,169,144
リース投資資産	470,616	455,900
商品及び製品	57,747	60,854
仕掛品	1,111,582	405,001
原材料及び貯蔵品	27,892	29,071
その他	150,986	147,434
貸倒引当金	△2,256	△1,993
流動資産合計	6,397,376	5,643,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	741,163	728,285
土地	531,977	531,977
その他（純額）	683,863	702,941
有形固定資産合計	1,957,005	1,963,204
無形固定資産		
投資その他の資産	428,116	423,676
退職給付に係る資産	189,827	194,330
その他	475,708	450,317
貸倒引当金	△2,438	△2,438
投資その他の資産合計	663,097	642,210
固定資産合計	3,048,219	3,029,091
資産合計	9,445,595	8,672,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,952,189	664,141
短期借入金	-	250,000
未払費用	255,428	760,745
未払法人税等	80,658	39,348
賞与引当金	462,495	191,471
受注損失引当金	19,567	57,947
アフターコスト引当金	43,717	46,076
その他	639,850	754,529
流動負債合計	3,453,907	2,764,260
固定負債		
退職給付に係る負債	20,546	20,808
その他	653,846	665,491
固定負債合計	674,392	686,299
負債合計	4,128,300	3,450,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	4,229,499	4,127,003
自己株式	△737	△737
株主資本合計	5,246,583	5,144,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,621	128,758
退職給付に係る調整累計額	△53,909	△50,948
その他の包括利益累計額合計	70,712	77,810
純資産合計	5,317,295	5,221,898
負債純資産合計	9,445,595	8,672,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,893,746	2,828,216
売上原価	1,446,203	2,270,795
売上総利益	447,542	557,420
販売費及び一般管理費	449,967	476,554
営業利益又は営業損失(△)	△2,425	80,866
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2,276	2,366
受取手数料	451	453
受取保険料	3,000	-
その他	864	875
営業外収益合計	6,594	3,699
営業外費用		
支払利息	612	928
売上割引	392	-
支払手数料	199	199
その他	93	37
営業外費用合計	1,298	1,165
経常利益	2,871	83,399
特別損失		
固定資産除却損	2,193	589
支払補償金	145,000	-
特別損失合計	147,193	589
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△144,321	82,810
法人税等合計	△41,226	26,027
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△103,095	56,782
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△103,095	56,782

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△103,095	56,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,813	4,137
退職給付に係る調整額	2,267	2,961
その他の包括利益合計	13,080	7,098
四半期包括利益	△90,014	63,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,014	63,881
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発及びシステム販売の案件において、従来は原則一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一部の案件については一定期間にわたり収益を認識することとしております。また機器等販売の案件において、本人・代理人の検討の結果、一部の案件について代理人に該当したため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は74,737千円減少、売上原価は92,366千円減少、営業利益は17,628千円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,294千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は25,675千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	497,725	274,565	331,373	790,082	1,893,746	—	1,893,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	292	644	431	2,808	4,175	△4,175	—
計	498,017	275,209	331,804	792,890	1,897,921	△4,175	1,893,746
セグメント利益	23,056	35,777	7,711	219,537	286,083	△288,508	△2,425

(注) 1 セグメント利益の調整額△288,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,084,052	384,778	533,785	825,599	2,828,216	—	2,828,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,509	3,070	374	1,349	9,303	△9,303	—
計	1,088,561	387,848	534,160	826,948	2,837,519	△9,303	2,828,216
セグメント利益	120,960	1,036	33,080	252,078	410,582	△326,289	80,866

(注) 1 セグメント利益の調整額△326,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「機器等販売」の売上高は121,106千円減少、セグメント利益は53千円増加し、「ソフトウェア開発」の売上高は117,468千円増加、セグメント利益は23,381千円増加し、「システム販売」の売上高は70,510千円減少、セグメント利益は5,806千円減少し、「システム運用・管理等」の売上高は587千円減少、セグメント利益に影響はありませんでした。